

令和5年度

古河市当初予算大綱（案）



茨城県 古河市

◆古河市当初予算大綱 目次

1	予算編成の基本的考え方	1
2	予算の概要	2
	(1) 予算規模	2
	(2) 歳入（一般会計）	3
	(3) 歳出（一般会計）	9
	(4) 将来負担等	12
	(5) 特別会計予算	13
	(6) 企業会計予算	14
3	主な事業の概要	15
	(1) 総務費	15
	(2) 民生費	18
	(3) 衛生費	20
	(4) 農林水産業費	21
	(5) 商工費	21
	(6) 土木費	22
	(7) 消防費	23
	(8) 教育費	24

※ 本大綱における表内数値は、合計額に合わせ四捨五入等で調整

令和5年度古河市当初予算大綱

1 予算編成の基本的考え方

国の予算編成では、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」及び「経済財政運営と改革の基本方針 2021」に基づく経済・財政一体改革の着実な推進と予算の中身の大胆な重点化により、歴史の転換期を前に、我が国が直面する内外の重要課題に対して道筋をつけ、未来を切り拓くための予算を編成した。

また、地方財政計画においては、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和4年度を上回る額が確保された。

古河市において令和5年度予算は、国の方針である「新しい資本主義」の実現に向けた動きを進めるとともに、「第2次古河市総合計画」の第Ⅱ期基本計画で掲げる「まちに活力、人に安心、魅力あふれる都市づくり」の実現に向けた取り組みを市政運営の指針とし、「地域活性化の推進」、「GX及びDXへの投資」、「包摂社会の実現」に関する事業を展開していくための取り組みに重点を置く予算とした。

◇令和5年度当初予算案のポイント◇

1 一般会計予算総額は519億円（2ページ参照）

※合併以降最大の予算額（今までの過去最大は令和2年度の513億円）

2 市税歳入額は3.7%増の211.5億円（4ページ参照）

3 地方交付税額は5.4%増の68億円（4ページ参照）

4 市債額は8.8%増の24.8億円（5ページ参照）

※臨時財政対策債発行額は61.5%減の3.5億円

2 予算の概要

(1) 予算規模

一般会計予算額

519億円

(対前年度 +12億円 +2.4%)

一般会計予算規模は、対前年度では12億円、2.4%の増となった

(単位：百万円、%)

会計名	R5 予算	R4 予算	比較増減額	増減率
一般会計	51,900	50,700	1,200	2.4
特別会計	29,126	29,206	△80	△0.3
小計	81,026	79,906	1,120	1.4
水道事業会計	4,582	4,517	65	1.4
下水道事業会計	6,320	5,405	915	16.9
合計	91,928	89,828	2,100	2.3

※水道事業会計・下水道事業会計は収益的支出と資本的支出の合計

一般会計予算額の推移



一般会計予算額 伸び率の推移

(単位：%)

項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
伸び率	1.0	1.7	△1.3	0.7	0.8	△3.5	2.4	2.4

(2) 歳入（一般会計）

歳入内訳

(単位：百万円、%)

項 目		R5 予算	R4 予算	比較増減額	増減率
1	市税	21,150	20,400	750	3.7
2	地方譲与税	477	498	△21	△4.2
3	利子割交付金	5	10	△5	△50.0
4	配当割交付金	117	70	47	67.1
5	株式等譲渡所得割交付金	80	100	△20	△20.0
6	法人事業税交付金	360	300	60	20.0
7	地方消費税交付金	3,422	3,180	242	7.6
8	ゴルフ場利用税交付金	15	10	5	50.0
9	環境性能割交付金	30	50	△20	△40.0
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1	1	0	0.0
11	地方特例交付金	150	122	28	23.0
12	地方交付税	6,800	6,450	350	5.4
13	交通安全対策特別交付金	15	15	0	0.0
14	分担金及び負担金	307	294	13	4.4
15	使用料及び手数料	292	306	△14	△4.6
16	国庫支出金	9,266	9,468	△202	△2.1
17	県支出金	4,123	4,132	△9	△0.2
18	財産収入・寄附金	450	330	120	36.4
19	繰入金	811	1,099	△288	△26.2
20	繰越金	500	500	0	0.0
21	諸収入	1,045	1,081	△36	△3.3
22	市債（地方債）	2,484	2,284	200	8.8
合 計		51,900	50,700	1,200	2.4

※増減率は、百万円単位での算出値

① 市税

211億5,000万円

(対前年度 +7億5,000万円 +3.7%)

市税は、法人市民税の回復が見込まれることなどにより、全体で7億5,000万円、3.7%の増

市税内訳

(単位：百万円、%)

項目	R5 予算	R4 予算	比較増減額	増減率	増減要因
1 個人市民税	7,404	7,048	356	5.1	給与所得の増
2 法人市民税	1,477	1,325	152	11.5	法人税割の課税所得の増
3 固定資産税	9,457	9,372	85	0.9	新築家屋の増
4 軽自動車税	460	444	16	3.6	軽自動車登録台数の増
5 たばこ税	1,146	1,031	115	11.2	売渡し本数の増
6 都市計画税	1,196	1,170	26	2.2	新築家屋の増
7 国有資産等	10	10	0	0	
合計	21,150	20,400	750	3.7	

※増減率は、百万円単位での算出値

市税予算額及び伸び率の推移

(単位：億円、%)

項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
当初予算額	193.5	199.2	203.6	207.8	207.0	192.0	204.0	211.5
伸び率	0.7	3.0	2.2	2.1	△0.4	△7.2	6.3	3.7

② 地方交付税

68億円

(対前年度 +3億5,000万円 +5.4%)

地方交付税は、国が臨時財政対策債の発行額を抑制し、地方交付税交付金を増額確保したことにより、対前年度3億5,000万円、5.4%の増

- ・普通交付税 63億円 (対前年度 +3億5,000万円)
- ・特別交付税 5億円 (対前年度 同額)

地方交付税及び臨時財政対策債の推移

(単位：億円、%)

項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
地方交付税	73.7	71.5	66.4	67.7	64.4	76.3	64.5	68.0
臨時財政対策債	20.0	20.1	18.3	15.3	14.2	24.2	9.1	3.5
合計	93.7	91.6	84.7	83.0	78.6	100.5	73.6	71.5
伸び率	△4.0	△2.2	△7.5	△2.0	△5.3	27.9	△26.8	△2.9

※H28～R3は決算額、R4・5は当初予算額

※地方交付税+臨時財政対策債=実質的な地方交付税

③ 市債（地方債）

24 億 8,400 万円

(対前年度 +1 億 9,980 万円 +8.8%)

・合併特例債発行額

12 億 8,830 万円

(対前年度 +3 億 470 万円 +31.0%)

合併特例債発行額の推移

(単位：億円)

H27 以前	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
329.3	15.4	16.2	15.9	16.3	10.1	10.5	13.3	12.9

※ R3 以前は決算額、R4 は 12 月補正後予算額、R5 は当初予算額

令和 5 年度末現在見込み

(単位：億円)

発行額計	発行可能額	発行残額
439.9	486.8	46.9

合併特例債発行事業

(単位：百万円)

事業名	発行額	事業名	発行額
古河庁舎外壁等改修事業	178.5	桜町上辺見線南町工区 I 道路整備事業	30.0
斎場施設機能整備事業	658.7	幹線道路新設改良事業	71.2
道路新設改良事業	127.8	下大野線整備事業	70.3
筑西幹線道路整備事業	69.2	総和地域交流センター整備事業	55.3
新 4 号国道アクセス道路整備事業	27.3	合 計	1,288.3

・臨時財政対策債発行額

3 億 5,000 万円

(対前年度 △5 億 6,000 万円 △61.5%)

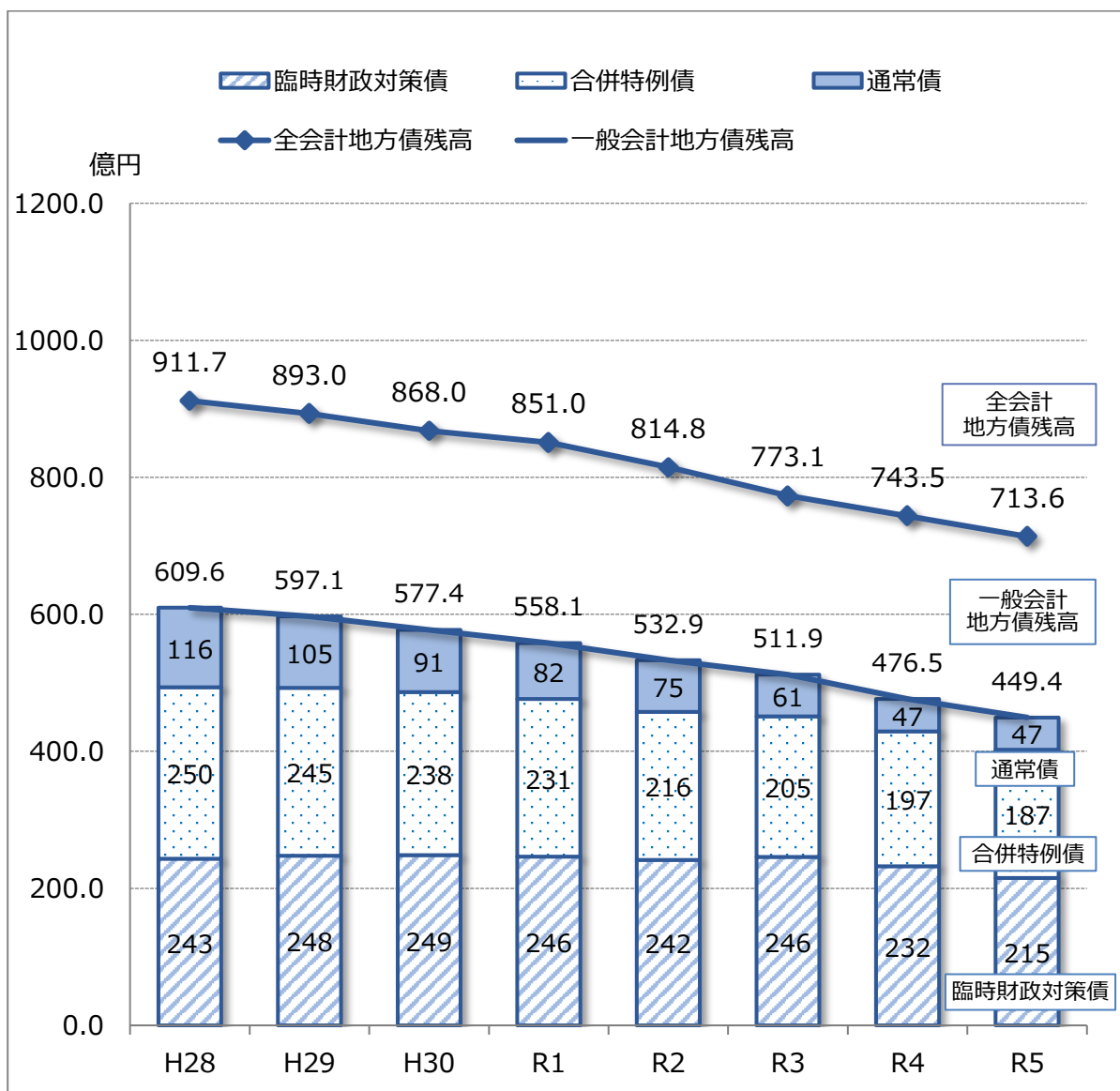
国の地方財政計画による一般財源等の地方負担相当額（後年度普通交付税にその元利償還金を 100%算入）

地方債残高の推移（※一般会計・特別会計・企業会計）

（単位：億円）

項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
地方債残高(全会計)	911.7	893.0	868.0	851.0	814.8	773.1	743.5	713.6
うち一般会計	609.6	597.1	577.4	558.1	532.9	511.9	476.5	449.4
うち合併特例債	250.3	244.8	237.8	230.5	216.0	205.0	197.0	187.0
うち臨時財政対策債	243.3	247.7	248.7	246.1	241.7	246.0	232.3	215.3

※H28～R3 は決算額、R4・5 は R4.12 月補正後見込額



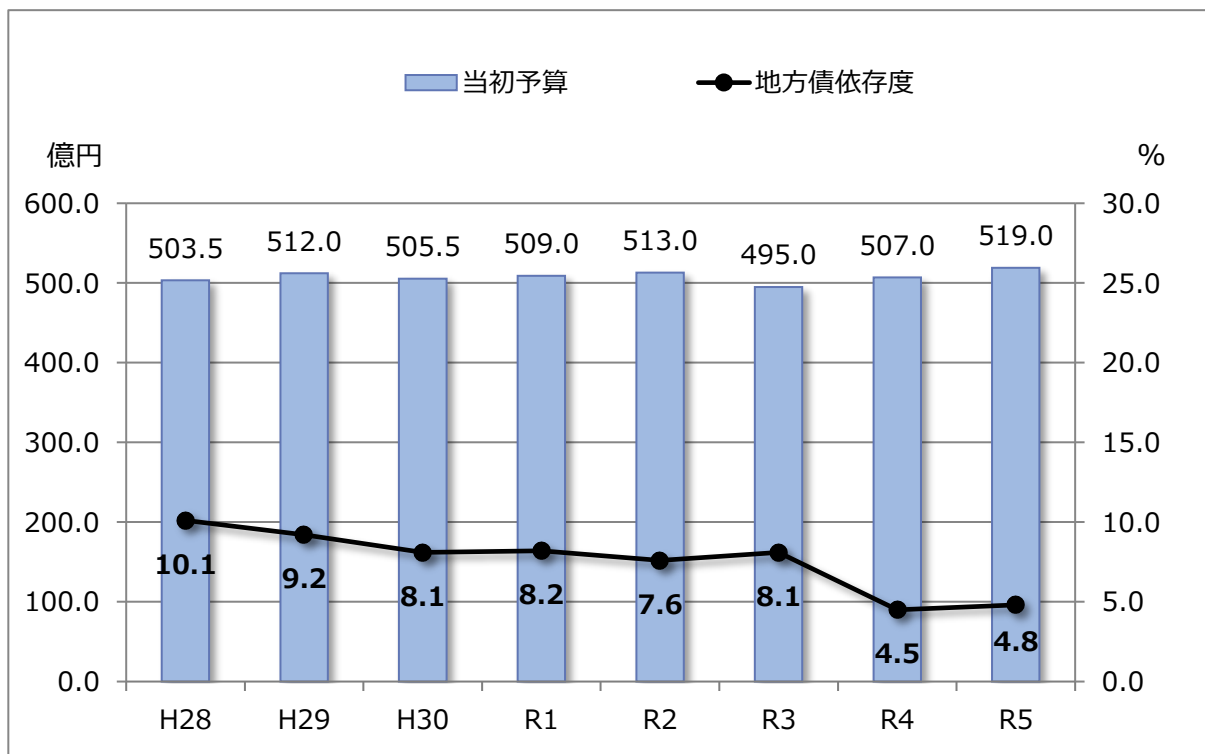
・地方債依存度

歳入総額に占める地方債の割合（地方債依存度）は4.8%となり、0.3ポイントの増

当初予算における地方債依存度の推移

(単位：%)

項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
地方債依存度	10.1	9.2	8.1	8.2	7.6	8.1	4.5	4.8
地方財政計画	10.3	10.6	10.6	10.5	10.2	12.5	8.4	7.4



④ 繰入金 8億1,150万円
 (対前年度 △2億8,720万円 △26.2%)

・基金繰入金 7億7,450万円
 (対前年度 △2億8,700万円 △27.0%)

・財政調整基金繰入金 5億円
 (対前年度 同額)

・令和3年度末残高 30億7,800万円

・令和4年度末残高(見込額) 27億1,580万円

・令和5年度末残高(見込額) 22億1,610万円

・その他の基金繰入金 2億7,450万円
 (対前年度 △2億8,700万円 △51.1%)

その他基金繰入金の状況 (単位：百万円)

基金名		R5 予算	R4 予算	比較増減額	R5 末 残高見込
1	減債基金	0	100.0	△100.0	1,819.4
2	自治振興基金	42.0	53.0	△11.0	0
3	合併特例振興基金	0	200.0	△200.0	0
4	公共施設整備基金	100.0	100.0	0	1,173.6
5	松岡奨学基金	2.8	3.1	△0.3	4.9
6	松岡文化及びスポーツ振興基金	1.0	1.0	0	32.0
7	ふるさと振興基金	100.0	100.0	0	424.6
8	スポーツ振興基金	1.4	1.4	0	107.6
9	子ども夢基金	3.0	3.0	0	92.6
10	道の駅まくらがの里こが基金	16.3	0	16.3	161.1
11	森林環境譲与税基金	8.0	0	8.0	60.2
合 計		274.5	561.5	△287.0	3,876.0

(3) 歳出(一般会計)

① 性質別経費

(ア) 義務的経費 272億2,200万円

(対前年度 △9,300万円 △0.3%)

人件費は、会計年度任用職員の共済組合加入により、5,300万円、0.7%の増

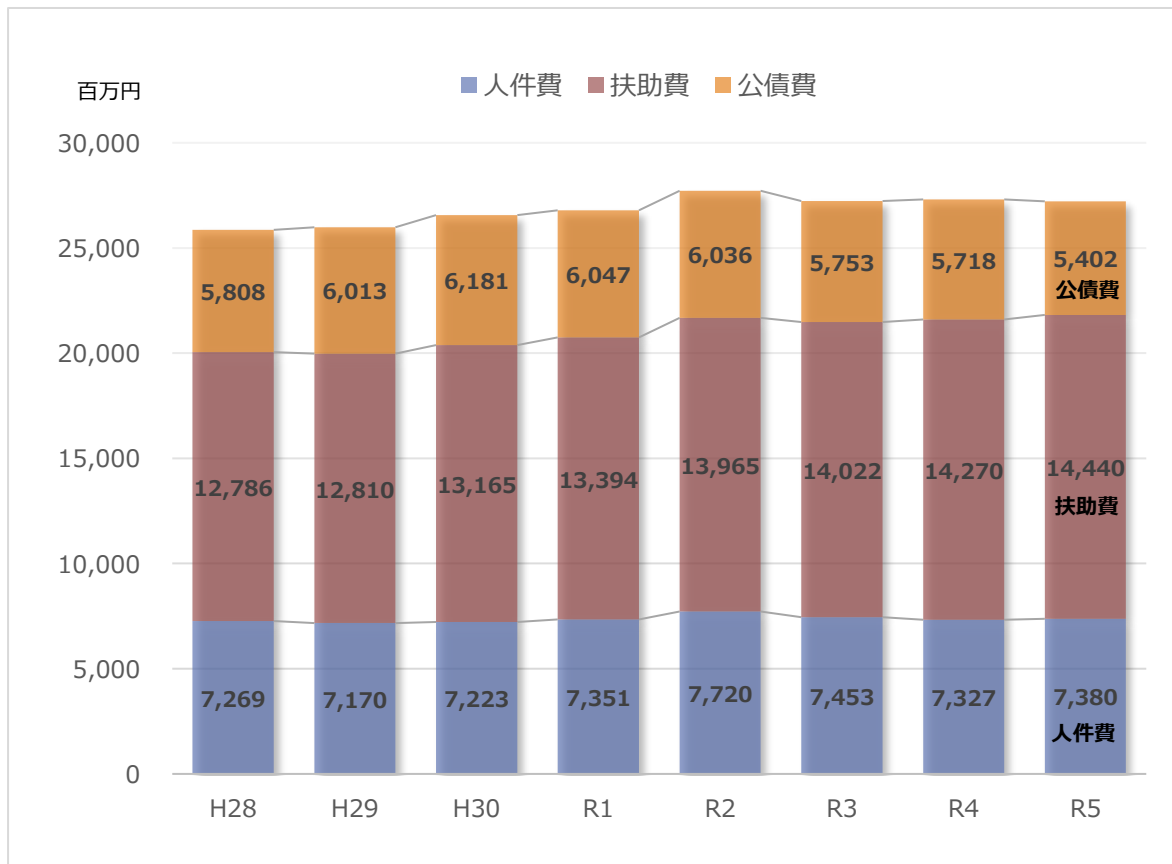
扶助費は、障がい福祉サービス利用の増加により、1億7,000万円、1.2%の増

公債費は、既発行地方債の元利償還により、3億1,600万円、5.5%の減

(単位：百万円、%)

項目	R5 予算	R4 予算	比較増減額	増減率
人件費	7,380	7,327	53	0.7
扶助費	14,440	14,270	170	1.2
公債費	5,402	5,718	△316	△5.5
合計	27,222	27,315	△93	△0.3

義務的経費の推移



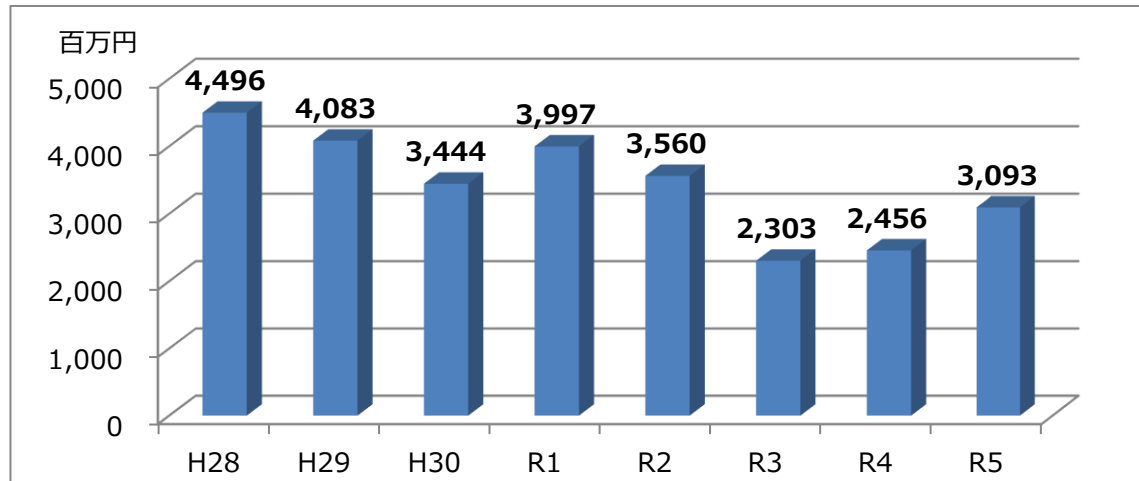
(イ) 普通建設事業費

30億9,300万円

(対前年度 +6億3,700万円 +25.9%)

古河市斎場の大規模改修や第5分団詰所の建替え工事により、6億3,700万円、25.9%の増

普通建設事業費の推移



(ウ) その他の経費

215億8,500万円

(対前年度 +6億5,600万円 +3.1%)

物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種委託料の減少等により、6,700万円、0.8%の減

補助費等は、テレワーク施設の開設支援や後期高齢者療養給付費負担金の増加等により、3億8,800万円、6.2%の増

繰出金は、国保特別会計における保険給付費の増加及び下水道事業会計における事業費の増加等により、3億2,800万円、6.4%の増

(単位：百万円、%)

項目	R5 予算	R4 予算	比較増減額	増減率
1 物件費	8,631	8,698	△67	△0.8
2 維持修繕費	543	549	△6	△1.1
3 補助費等	6,666	6,278	388	6.2
4 繰出金	5,430	5,102	328	6.4
5 予備費	70	70	0	0.0
6 その他(積立金等)	245	232	13	5.6
合計	21,585	20,929	656	3.1

※増減率は、百万円単位での算出値

② 目的別経費

総務費は、テレワーク施設の開設支援や古河庁舎の外壁改修により 4 億円、8.5%の増
 民生費は、障がい福祉サービス利用の増加により、7 億 8,000 万円、3.5%の増
 衛生費は、古河市斎場の大規模改修により、1 億 7,300 万円、3.8%の増
 土木費は、筑西幹線道路整備費の減少により、1 億 8,100 万円、3.9%の減
 消防費は、第 5 分団詰所の建替え工事により、1 億 8,300 万円、9.3%の増
 教育費は、小中学校の体育館 LED 照明交換工事により、9,700 万円、2.1%の増

歳出内訳

(単位：百万円、%)

項目	R5 予算	R4 予算	比較増減額	増減率
1 議会費	301	297	4	1.3
2 総務費	5,086	4,686	400	8.5
3 民生費	23,049	22,269	780	3.5
4 衛生費	4,747	4,574	173	3.8
5 労働費	17	17	0	0
6 農林水産業費	1,212	1,167	45	3.9
7 商工費	441	445	△4	△0.9
8 土木費	4,477	4,658	△181	△3.9
9 消防費	2,152	1,969	183	9.3
10 教育費	4,756	4,659	97	2.1
11 災害復旧費	1	1	0	0.0
12 公債費	5,402	5,718	△316	△5.5
13 諸支出金	189	170	19	11.2
14 予備費	70	70	0	0.0
合計	51,900	50,700	1,200	2.4

※増減率は、百万円単位での算出値

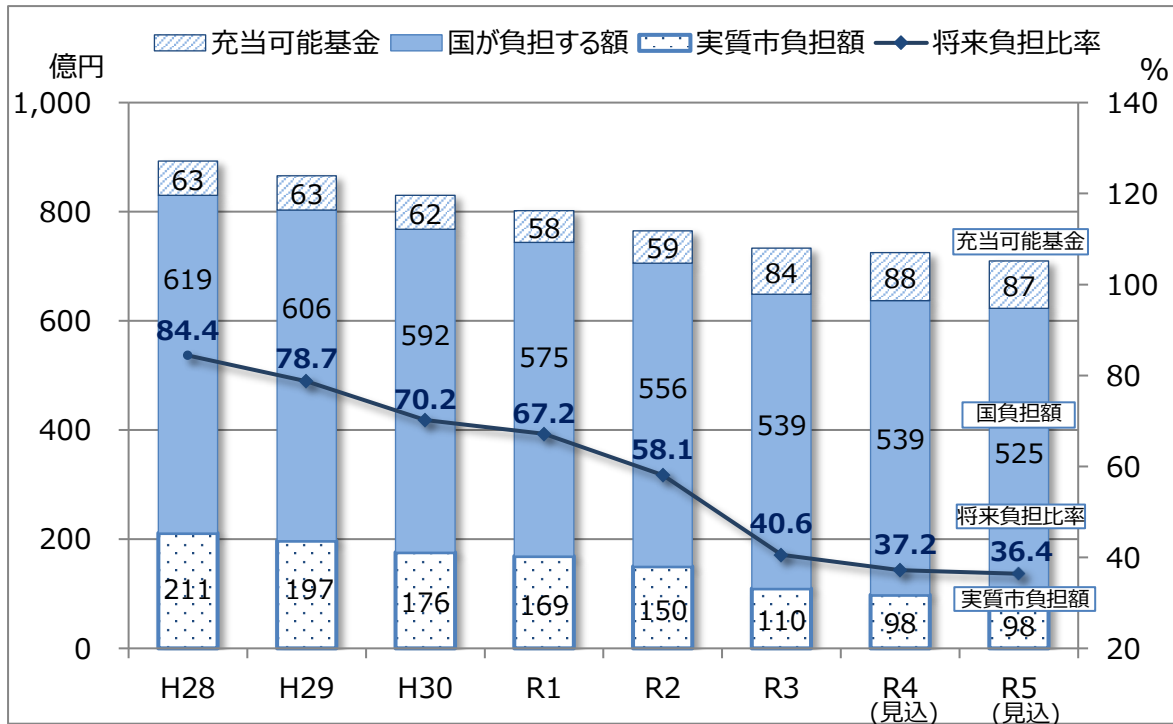
(4) 将来負担等

① 将来負担比率

36.4% (見込)

(対前年度 △0.8%)

将来負担比率は、早期健全化団体とされる基準「350%」を下回る値で推移



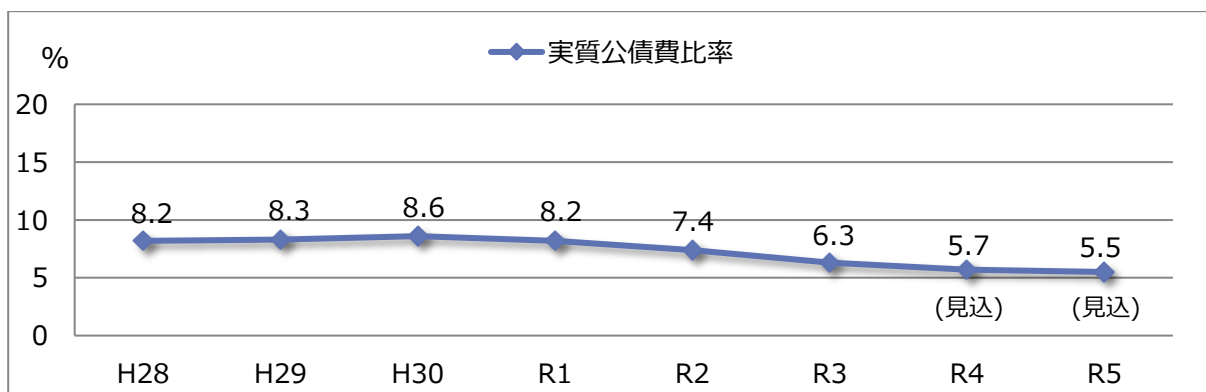
※H28～R3は決算、R4・5については見込

② 実質公債費比率

5.5% (見込)

(対前年度 △0.2%)

実質公債費比率は、早期健全化団体とされる基準「25%」を下回る5%台の値で推移



※H28～R3は決算、R4・5については見込

※実質公債費比率は、3か年平均の数値により算出される

(5) 特別会計予算

特別会計

291 億 2,600 万円

(対前年度 △8,000 万円 △0.3%)

国民健康保険特別会計(事業勘定)は、県が市町村に納付を求める事業費納付金の増
後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計(保険事業勘定)は、高齢者人口の増
加による事業費の増

農業集落排水事業特別会計は、管きよ工事の完了による事業費の減

古河駅東部土地区画整理事業特別会計は、移転補償費の減少による事業費の減

各会計予算額

(単位：百万円、%)

	特別会計名	R5 予算	R4 予算	比較増減額	増減率
1	国民健康保険特別会計（事業勘定）	14,149	14,056	93	0.7
2	国民健康保険特別会計（直診勘定）	0	54	△54	皆減
3	古河福祉の森診療所特別会計	143	127	16	12.6
4	後期高齢者医療特別会計	1,837	1,709	128	7.5
5	介護保険特別会計（保険事業勘定）	11,302	11,065	237	2.1
6	農業集落排水事業特別会計	651	805	△154	△19.1
7	ゴルフ場事業特別会計	91	91	0	0.0
8	古河駅東部土地区画整理事業特別会計	945	1,215	△270	△22.2
9	公共用地先行取得特別会計	8	14	△6	△42.9
10	仁連地区新産業用地開発事業特別会計	0	70	△70	皆減
	合 計	29,126	29,206	△80	△0.3

※増減率は、百万円単位での算出値

(6) 企業会計予算

① 水道事業会計

45 億 8,200 万円

(対前年度 +6,500 万円 +1.4%)

※ 水道事業会計予算額は、収益的支出と資本的支出の合計とした

水道事業会計における収益的支出は、思川浄水場設備点検等の増加により、7,000 万円、2.7%の増

資本的支出は、企業債償還金の減少により、500 万円、0.3%の減

(単位：百万円、%)

収支区分	R5 予算	R4 予算	比較増減額	増減率
収益的収入	2,700	2,686	14	0.5
収益的支出	2,659	2,589	70	2.7
資本的収入	835	1,022	△187	△18.3
資本的支出	1,923	1,928	△5	△0.3

※増減率は、百万円単位での算出値

※水道事業会計において資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,088 百万円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする

② 下水道事業会計

63 億 2,000 万円

(対前年度 +9 億 1,500 万円 +16.9%)

※ 下水道事業会計予算額は、収益的支出と資本的支出の合計とした

下水道事業会計における収益的支出は、処理施設の維持管理費等の増加により、1 億 3,700 万円、4.1%の増

資本的支出は、污水管きよ整備費及び処理施設の改築更新費等の増加により、7 億 7,800 万円、37.1%の増

(単位：百万円、%)

収支区分	R5 予算	R4 予算	比較増減額	増減率
収益的収入	3,449	3,315	134	4.0
収益的支出	3,444	3,307	137	4.1
資本的収入	1,912	1,156	756	65.4
資本的支出	2,876	2,098	778	37.1

※増減率は、百万円単位での算出値

※下水道事業会計において資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 964 百万円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする

3 主な事業の概要

(1) 総務費

50億8,600万円（対前年度+4億円 +8.5%）

① 地域活性化の推進

▽第Ⅲ期基本計画の策定【新規】

【担当：企画課】

市の最上位計画である第2次古河市総合計画について、これまで推進してきた第Ⅱ期基本計画の計画期間が令和5年度で終了することから、第Ⅲ期基本計画の策定に着手します。時代のニーズに即した施策等を掲げ、「華のあるまち古河」の実現に向けて市民の皆さまとの協働により歩んでいきます。

・第2次古河市総合計画推進事業 予算額：9,514千円

▽テレワーク施設の整備支援【新規】

【担当：企画課】

コロナ禍を契機として古河市への人の流れを創出するため、これからの新しい働き方の可能性を追求するとともに、起業家や異業種の人たちが集まる魅力的な拠点を創出し、人のつながりから都市部と地方の連携につなげていけるよう、民間と連携した新たなテレワーク施設の支援を行います。

・地方創生テレワーク推進事業 予算額：102,000千円

▽市の魅力発信【拡充】

【担当：シティプロモーション課】

市民のまちへの愛着や誇りの醸成とともに、市内外における認知獲得を図るため、「こがくらす」を合言葉として令和4年度からブランド戦略に取り組んでいます。令和5年度は、これらの取組に併せ、引き続きこがキラ photo クラブをはじめとする市の魅力創造活動や SNS での発信への支援を継続することで、市民によるプロモーションを推進します。

・シティプロモーション推進事業 予算額：1,888千円

▽新たな産業用地の創出【継続】

【担当：プロジェクト推進課】

圏央道境古河インターチェンジ周辺における企業の高い立地ニーズを背景に、その近接エリアを候補地として、県の「未来産業基盤強化プロジェクト」支援事業を活用し、新たな産業用地の創出に取り組んでいます。現在、更なる企業の誘致を行うため再募集を行っており、令和5年度中に立地する企業への用地引き渡しを目指し、地権者協議会と協力して事業を進めていきます。

・未来産業用地開発事業 予算額：40,174千円

▽公共交通事業の再編【拡充】

【担当：交通防犯課】

循環バス「ぐるりん号」について、利用しやすい運行エリアに見直しを図り、コンパクトで効率的な運行を目的に再編します。また、老朽化した車両の更新やモバイルチケットの導入も進めます。デマンド交通「愛・あい号」については、古河市全域での運行を開始します。なお、この事業再編に伴い、適正な受益者負担の設定を行うことで、持続可能な公共交通の運営に努めていきます。

・デマンド交通運行事業 予算額：92,534 千円

・循環バス運行事業 予算額：118,761 千円

② GX 及び DX への投資

▽自治体 DX の推進【拡充・継続】

【担当：IT 戦略課】

AI や RPA を含めた ICT の活用を広げ、業務の効率化や市民サービス向上のため、自治体 DX を推進していきます。令和 5 年度は、IT 戦略プランに掲げる DX の取組として、オンラインの行政手続きをまとめたポータルサイトを立ち上げており、4 月からは、そのサイトで約 40 件の手続きがオンラインで申請可能となります。また、デジタルデバイドの解消に向けた高齢者向けのスマートフォン教室を拡充するとともに、三和地区の公共施設に公共 Free Wi-Fi を新たに整備します。

・IT 活用推進事業 予算額：16,147 千円

・IT 戦略プラン（DX）推進事業 予算額：3,173 千円

▽LED 照明の導入【新規】

【担当：財産活用課】

市の公共施設においても環境に配慮した事業活動を推進するため、総和庁舎に LED 照明を導入します。照明設備の LED 化により、温室効果ガス排出量や維持管理コストの削減を図ります。

・庁舎改修事業 予算額：21,428 千円

▽窓口の改善【継続】

【担当：市民総合窓口課】

官民が連携し、ICT の活用を含む様々な手法による窓口の改善を進めています。令和 5 年度は、業務内容の調査・分析に加え、窓口業務の委託化に向けた管理者候補を配置するなど、令和 6 年度の委託に向けて本格的な準備を進め、市民満足度の向上及び質の高い行政サービスの提供を目指します。

・窓口改善推進事業 予算額：40,127 千円

③ 文化交流拠点の整備

▽（仮称）古河市新公会堂整備に向けた検討【継続】

【担当：プロジェクト推進課】

文化施設整備推進事業については、令和 5 年度から 6 年度にかけて、「（仮称）古河市新公会堂」の整備を具体的に示す基本構想・基本計画を策定します。策定にあたっては、市民の意見や要望を取り入れ、市民に求められている役割や機能を整理して計画に反映します。

・文化施設整備推進事業 予算額：12,268 千円

④ 高等教育機関の誘致

▽高等教育機関の調査研究【新規】 【担当：プロジェクト推進課】

新市建設計画の先導的プロジェクトの一つであるものの特定のプロジェクトに至っていないことから、市と一般財団法人地方自治研究機構が共同して調査研究に取り組みます。市の特性や誘致方法などの整理・研究を行うことで、市の現状に合った高等教育機関の誘致の可能性を探ります。

・高等教育機関誘致推進事業 予算額：4,006千円

⑤ 空き家対策

▽空き家リフォームへの補助【新規】 【担当：交通防犯課】

空き家対策事業については、空き家バンクの利用促進と市外からの移住定住を目的として、「空き家バンクリフォーム補助金」を新設します。当補助金と既存の「空き家等解体費補助金」を活用することで、空き家の利活用と不良住宅の除却を促進していきます。

・空き家対策事業 予算額：5,303千円

(2) 民生費 230 億 4,900 万円 (対前年度 + 7 億 8,000 万円 +3.5%)

① GX 及び DX への投資

▽保育 ICT システムの導入【新規】 **【担当：子ども福祉課】**

公立保育所の運営について、保育 ICT システムを新たに導入します。保護者の利便性の向上を図るとともに、保育士の業務負担を軽減し、子どもと向き合う時間を増やすことで保育の質を高めます。令和 5 年度はインターネット環境が整っている上辺見保育所に導入しその効果を検証します。

・**公立保育所施設改修事業** **予算額 3,287 千円**

② 包摂社会の実現

▽生活困窮者及びヤングケアラー等への支援【新規】 **【担当：福祉推進課】**

家事や家族の介護などを日常的に行い、負担を強いられているヤングケアラーや、生活に困窮している世帯の子どもなどへの支援体制を構築します。令和 5 年度は、ヤングケアラーを支援するため、福祉専門職や各種学校の教員等に向けた研修の実施や、専門のコーディネーターを配置します。また、地域の中で、子どもの居場所づくりや、見守りを兼ねた食料・日用品の宅配などを行う団体等を支援することにより、地域の子どもの困りごとを必要な支援につなぐ官民協働によるネットワークを形成します。

・**ヤングケアラー支援体制強化事業** **予算額： 6,800 千円**

・**子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業** **予算額： 1,250 千円**

・**重層的支援体制整備事業（共助の基盤づくり事業分）** **予算額： 12,280 千円**

▽相談支援体制の強化【拡充】 **【担当：障がい福祉課】**

障がいのある人の生活を地域全体で支える体制を構築するため、新たに地域生活支援拠点コーディネーターを設置します。ここでは、複数の機関が分担して地域生活を支援するための機能の中心的役割を担い、緊急時には関係機関が連携し、障がい者等の生活を地域全体で支える体制の整備や、居住支援機能の強化を図ります。

・**重層的支援体制整備事業（基幹相談支援センター等機能強化事業分）** **予算額： 16,000 千円**

③ 災害時における支援

▽避難行動要支援者個別支援計画策定の推進【拡充】 **【担当：福祉推進課】**

要介護の高齢者や障がい者等の災害弱者が、災害時に地域支援者等の支援を得て避難所に安心して避難するための個別避難計画の策定について、その取り組みの推進を図ります。

・**災害福祉事業** **予算額： 6,207 千円**

④ 老人福祉センター運営ビジョンの推進

▽老人クラブ補助金の見直し【拡充】

【担当：高齢介護課】

豊かな知識や経験を活かした独自の交流活動や、民間バスを利用した場合など様々な活動に対して、費用の一部を助成します。多世代の市民との交流が生まれる高齢者福祉施策の充実を図ることで、いきいきと安心して生活できる地域共生社会の実現を目指します。

・老人クラブ活動助成事業 予算額：25,458千円

▽高齢者福祉の充実【拡充】

【担当：高齢介護課】

高齢者向けソフト事業をパッケージ化してサービスの充実を図ります。高齢者全体に向けたメニューとして、補聴器購入助成上限額の拡充や、タクシー料金助成を通院以外にも利用できるよう利用対象を拡大します。また、介護予防教室に運動と認知トレーニングを組み合わせた認知症予防のプログラムを新たに取り入れ、アクティブな高齢者の社会参加を促しフレイル予防を推進します。

・通院等助成事業 予算額：42,888千円

・介護保険特別事業（一般介護予防事業） 予算額：6,656千円

⑤ 公共施設マネジメントの推進

▽公立保育所の長寿命化対策の実施【継続】

【担当：子ども福祉課】

公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、古河第三保育所の長寿命化対策を実施します。日常保育を行いながらの工事となるため、安全には十分に配慮しつつ、令和6年度までの2か年で工事の完了を目指します。

・公立保育所長寿命化事業 予算額：80,913千円

(3) 衛生費 47億4,700万円（対前年度+1億7,300万円 +3.8%）

① GX 及び DX への投資

▽カーボンニュートラルの推進【新規】 **【担当：環境課】**

昨年7月に策定した第2次古河市環境基本計画の中で、2030年に温室効果ガスの排出量を46%削減し、2050年までにカーボンニュートラルを実現するという目標を掲げました。令和5年度は、目標に向けた具体的な実行計画を策定し、市民・事業者・行政が一体となって取組を進めるための体制づくりを進めていきます。

・地球温暖化対策事業 予算額：10,631千円

② 妊娠時から出産・子育てまで一貫した支援

▽伴走型相談支援と経済的支援の一体的な実施【継続】 **【担当：子育て包括支援課】**

妊娠時から出産・子育てまで切れ目なく支援するため、伴走型相談支援を実施します。これまでの相談支援に加えて、妊娠届出後に専門職の面談を実施した妊婦に出産応援金5万円を、出生届出後に専門職の面談を実施した保護者に子育て応援金5万円を支給し、経済的支援も併せて実施します。

・出産・子育て応援事業 予算額：52,116千円

③ 健康管理と疾病予防の推進

▽個別健診体制の構築【新規】 **【担当：健康づくり課】**

市内医療機関において大腸がん検診を個別に受診できる体制を新たに整備します。これにより特定健診との同時受診も可能となることから、利便性及び受診率の向上を図ります。

・成人保健事業 予算額：7,146千円

④ 斎場の整備・充実

▽斎場施設の大規模改修【継続】 **【担当：環境課】**

老朽化が著しい斎場の火葬炉は、大規模な改修が必要であり、令和3年度から、火葬炉の改修を目的とした火葬棟の改築を行っています。令和5年度は、新たな火葬棟の建築と3基の火葬炉の設置を行い、新しい火葬棟での運用を開始します。引き続き、利用者の安全と利便性を十分に配慮しながら、工事を進めていきます。

・斎場施設機能整備事業 予算額：725,804千円

⑤ 新型コロナウイルス感染症への対応

▽新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保【継続】 **【担当：健康づくり課】**

新型コロナウイルス感染症の発症予防や重症化予防のために、関係機関と連携し、引き続き接種体制の整備に努めます。

・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 予算額：374,660千円

(4) 農林水産業費 12億1,200万円(対前年度+4,500万円 +3.9%)

① 産地の知名度向上の推進

▽バラのPR強化【拡充】 【担当：農政課】

市の特産品であるバラを各種物産展やイベントへの出店販売などを通じて消費者へ積極的にPRし、知名度向上やイメージアップを推進します。

・青果物銘柄産地育成事業 予算額：600千円

② 地域農業担い手の育成・支援

▽新規就農者への支援【継続】 【担当：農政課】

新規就農者等の育成支援のため、就農希望者に対する農業技術研修費の助成や新規の青年就農者に対する交付金を交付し、地域農業の担い手を育成します。

・地域農業担い手育成事業 予算額：34,250千円

③ 農業生産性の向上

▽農業生産基盤の整備【継続】 【担当：土地改良課】

湛水被害の発生を未然に防止し、効率的かつ安定的な農業経営の確保を目的として、流域開発や地盤沈下等により排水条件の悪化した地域を対象に、排水施設の整備を行います。令和5年度は新郷地区や長井戸沼の湛水防除機場において必要な改修や更新を行います。

・県営土地改良事業 予算額：121,995千円

(5) 商工費 4億4,100万円(対前年度△400万円 △0.9%)

① 地域活性化の推進

▽古河市賑わい創出プロジェクト(観光資源の磨き上げと拠点整備)(新規)【担当：商工観光課】

地域の強みを活かし古河市ならではのまちづくりを進めるために、各種祭りや観光資源のPRの拡充を図ります。また、更なる集客力の向上と賑わいの拠点を目指し、道の駅に大型遊具の設置やウッドデッキの改修を行います。

・イベント事業 予算額：64,600千円

・道の駅管理運営事業 予算額：85,137千円

② GX及びDXへの投資

▽省エネ診断支援【新規】 【担当：商工観光課】

カーボンニュートラルの取り組みを推進するため、中小企業に対して省エネ診断等に要する費用について補助します。

・商工振興費事務事業 予算額：1,955千円

(6) 土木費

44 億 7,700 万円 (対前年度△1 億 8,100 万円 △3.9%)

① 地域活性化の推進

▽古河市賑わい創出プロジェクト（公園施設の整備）【新規】 【担当：都市計画課】

市内の観光資源を活かし呼び込む力の強化を目的に、公園施設の整備に取り組みます。古河総合公園については、花桃の植栽に加え、カキツバタ園の整備を行います。ネーブルパークについては、玄関口の広場にパーゴラを設置し、水遊び場周辺の日除けを確保することにより、更なる来園者の増加を図ります。

- ・総合公園整備事業 予算額：23,197 千円
- ・ネーブルパーク整備事業 予算額：25,526 千円

② 幹線道路の整備

▽都市計画道路の見直し【拡充】 【担当：都市計画課】

長期にわたり未整備の都市計画道路については、令和 2 年度から古河市の実情に照らし合わせた見直しを行っています。令和 5 年度は、都市計画変更に向けた図書の作成と住民説明会を開催します。

- ・都市計画決定・見直し事業 予算額：19,942 千円

▽柳橋下大野線（筑西幹線道路）の延伸【新規】 【担当：都市計画課】

令和 5 年度に完成する柳橋下大野線の西側延伸事業として県道境間々田線から都市計画道路東牛谷釈迦線までの下大野線の整備に着手します。令和 5 年度は路線測量と道路予備設計を行います。

- ・下大野線整備事業 予算額：74,167 千円

③ 良好な市街地の整備

▽駅南地区の市街地整備【拡充】 【担当：区画整理課】

駅南地区のまちづくりについては、平成 30 年度より土地区画整理事業に代わる新たなまちづくりを古河市駅南地区まちづくり協議会と共に検討してきました。令和 5 年度は道路の基本設計と用地買収を実施し、住みやすいまちづくりを目指して事業を進めます。

- ・駅南地区市街地整備事業 予算額：8,168 千円

(7) 消防費

21 億 5,200 万円 (対前年度+1 億 8,300 万円 +9.3%)

① 消防施設・資機材の整備

▽第 5 分団詰所の整備及び消防ポンプ自動車の更新【継続】 【担当：消防防災課】

住宅密集地における消防力強化の一環として、敷地面積の狭い第 5 分団の詰所について、南側の市有地へ移転するため、既存建物の解体及び新しい詰所の建築を行います。また、老朽化した消防ポンプ自動車（消防団） 2 台の更新を行い、消防力の維持強化を図ります。

・消防施設整備事業 予算額：192,377 千円

② 消防団員の安全確保対策

▽消防団員用防火衣の更新【新規】 【担当：消防防災課】

地域防災の中核を担う消防団員の活動を支えるために、経年劣化により耐熱性・耐水性の機能が低下した防火衣を計画的に更新し、消防活動に従事する消防団員の安全確保及び救助能力の向上を図ります。

・消防団活動事業 予算額：5,975 千円

(8) 教育費

47億5,600万円（対前年度+9,700万円 +2.1%）

① 地域と協働による学校づくり

▽コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の導入【新規】 【担当：教育総務課】

学校と地域住民等が目標やビジョンを共有し、力を合わせて学校づくりに取り組むために、市内小中学校全校にコミュニティ・スクールを導入します。

・教育総務事務事業 予算額：3,840千円

▽地域学校協働活動の支援【新規】 【担当：生涯学習課】

学校と地域が連携・協働して行う学校内外における活動の充実を図るため、地域学校協働活動運営交付金を交付します。令和5年度は3校を重点校とし、幅広い活動を支援します。

・青少年育成促進活動事業 予算額：300千円

▽部活動指導員の配置【新規】 【担当：指導課】

生徒に幅広い活動機会を提供するとともに、教職員の働き方改革を推進するため、令和5年度から市内中学校に部活動指導員を1名ずつ配置します。生徒がスポーツや文化活動により親しみを持って取り組めるよう、部活動の数や内容の適正化を図り、部活動を地域に移行していきます。

・部活動支援事業 予算額：6,682千円

② 特別支援教育の充実

▽インクルーシブ教育の推進【継続】 【担当：指導課】

障がいの有無に関わらず、すべての子どもが同じ場で共に学ぶ「インクルーシブ教育」の考え方が広まり、多様なニーズへ対応するため、令和5年度から特別支援教育支援員を増員するとともに、医療的ケアが必要な児童生徒に係る看護職員を配置し、特別な配慮を要する児童生徒の安全安心な学校生活の確保に努めます。

・特別支援教育推進事業 予算額：12,558千円

③ GX 及び DX への投資

▽小中学校体育館 LED 化【継続】 【担当：学校教育施設課】

小中学校体育館の照明を、計画に沿って、順次 LED 化していきます。令和5年度は、古河第三小学校、中央小学校、水海小学校、諸川小学校及び古河第三中学校の体育館を整備し、LED化によるコストダウンや、災害時の避難所としての機能向上も見据えて、より安全安心な学校施設を維持していきます。

・小中学校施設管理事業 予算額：63,459千円

④ 子どもの安全確保と健全な育成

▽古河第一中学校の長寿命化【継続】 【担当：学校教育施設課】

古河第一中学校の校舎及び体育館の長寿命化対策に引き続き取り組みます。令和5年度は実施設計を実施し、生徒が安全で安心して学べる教育環境を作ります。

・中学校施設長寿命化改良事業 予算額：22,446千円

⑤ 文化芸術振興の促進

▽（仮称）古河市文化芸術振興計画の策定【新規】 【担当：生涯学習課】

市民の主体的な文化芸術活動を促進し、豊かで活力のある多様な文化の創造を目指して「（仮称）古河市文化芸術振興計画」を策定し、文化芸術の振興と保護を図ります。

・文化財保護事業 予算額：4,500千円

⑥ 公共施設マネジメントの推進

▽社会教育施設等の充実【継続】 【担当：社会教育施設課】

老朽化が著しい中央公民館及び周辺公民館等の代替施設として機能を集約し、古河市総和地域交流センターの整備を進めます。令和5年度は測量・基本・実施設計を実施し、令和7年度の完成を目指します。

・総和地域交流センター整備事業 予算額：74,164千円